

＜令和 6 年度事業報告＞

(総括)

令和 6 年度においては、長期計画の実現による我が国水産業、漁村が抱える課題の解決に向け積極的な取り組みをすることとし、経費の節約に留意しつつ効率的な運営に努めた。

第 73 回全国漁港漁場大会を東京都下で開催し、令和 7 年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する提言を決議し、政府、国会議員等に対し、漁港・漁場・漁村や海岸の実情や整備の重要性を訴えた。

このような活動のもと、令和 7 年度予算の概算決定における水産基盤整備事業予算は、731 億円が計上され、加えて、令和 6 年度水産基盤整備関係補正予算で、防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策の 4 年度目予算など 320 億円が計上された。また、漁港海岸事業でも令和 7 年度予算で 37 億円、令和 6 年度補正予算で 14 億円が計上されるなど、漁港・漁場・漁村・海岸の整備のための所要額が確保された。また、海業の立ち上げ支援の事業が創設された。

技術者不足に悩む地方公共団体を支援するため、関係団体と連携した市町村支援協議会活動、漁港情報クラウドシステムの普及、漁港漁場講習会、漁港漁場整備技術研究発表会の開催、各県での研修会の支援、月報、機関誌「漁港漁場」及び各種技術図書の整備等に努めるとともに、写真コンクールの実施等広報普及活動、漁港漁場功績者の表彰等にも積極的に取り組んだ。

1. 漁港、漁場、漁村等に関する講習会、研究発表会等の開催

(1) 漁港漁場講習会等の開催

水産庁の協力を得て3月7日、オンラインにより「令和6年度漁港漁場講習会」を開催し、約360名が参加した。

令和7年度の予算の概要、海業の振興、漁港漁場に関する調査・技術の紹介など多岐にわたる講義を行った。

(2) 第22回全国漁港漁場整備技術研究発表会の開催

水産庁・山口県・本会の共催で11月7日に防府市の「防府市地域交流センター（アスピラート）」において、全国の漁港漁場整備に係る新しい研究成果や先進事例を紹介する「第22回全国漁港漁場整備技術研究発表会」を開催し、漁港漁場関係技術者約230名が参加した。翌日8日は防府市の卸売市場、下松栽培漁業センター、下関漁港などの現地視察も実施した。

2. 漁港、漁場、漁村等に関する提言

(1) 第73回全国漁港漁場大会の開催と提言事項の推進の要請

東京都千代田区の東京国際フォーラムホールCにおいて、大会テーマを、「夢と活力のある漁港漁村を次世代へつなぐ」とした全国漁港漁場大会を開催し、水産業振興、地域の活性化を目指す取組等に関する情報と意見を交換するとともに、漁港機能の再編・強化と養殖拠点形成による水産業の成長産業化対策、海洋環境変化に対応した漁場整備や生産力の強化対策、漁港・漁村・海岸の強靱化と長寿命化対策、海業の全国展開の推進による水産業と漁村の持続的発展など、漁港・漁場・漁村・海岸の総合的整備に関する方策を議論した。また、漁港・漁場・漁村・海岸の総合的整備に係る諸施策の積極的な推進を図るための提言を採択し、その実現のために、関係省庁、国会議員等に対して要請活動を行うことを決議した。

○ 第73回全国漁港漁場大会

1) 開催日時：10月24日 13時

2) 開催場所：東京国際フォーラムホールC（東京都千代田区）

3) 参集者数：約1,300名

4) 大会概要：

①主催者挨拶	(公社)全国漁港漁場協会会長	高吉 晋吾
②来賓祝辞	農林水産大臣政務官	舞立 昇治
	参議院農林水産委員長	滝波 宏文
	漁港漁場整漁村整備促進議員連盟幹事長	山本 順三
	全国漁業協同組合連合会代表理事会長	坂本 雅信
	(一社)大日本水産会会長	枝元 真徹

③大会議事

・議長選出

議長 福岡県漁港漁場協会会長

佐藤 政俊

付議議案

「令和7年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する件」

・提案理由説明 鳥取県港湾・漁港協会会長(境港市長)

伊達 憲太郎

・事例発表

宮城県気仙沼市長

菅原 茂

兵庫県農林水産部水産漁港課長

山下 正晶

有限会社丸徳水産専務

犬束 ゆかり

・提言朗読 岩手県宮古市重茂漁協女性部

中村 菜摘

○ 要請行動

全国漁港漁場大会において決議された提言事項推進のため、都道府県漁港漁場協会が一体となって、財務省、農林水産省、国土交通省、内閣府及び国会議員に対して要請行動を行い、提言を手交するとともに、地元の実情、課題を説明した。

(2) 各種会議等での情報収集、要請

政党、団体等の各種会議、集会に出席し、情報収集に努めるとともに要請活動を行った。

また、漁港漁場漁村整備促進議員連盟の事務局として活動に協力し、議連が行う財務大臣等への予算要請活動等を支援した。

3. 漁港、漁場、漁村等に関する調査研究

漁港情報クラウドシステムによる漁港電子台帳整備業務を青森県、徳島県他4自治体から受託した。

4. 漁港、漁場、漁村等に関する資料の収集

漁港、漁場、漁村の整備に必要な諸制度及び技術の研究開発等に関する資料を収集したほか、水産基盤整備事業の実施に際して地方公共団体がどのような割合で費用を負担しているかについて、会員の協力の下で調査を行い、調査結果を水産庁、都道府県等に提供した。

5. 漁港、漁場、漁村等に関する国際交流

(1) 第24回日韓漁港漁場漁村技術交流会議の開催

日韓漁港漁場漁村技術交流会議が6月27日に韓国木浦市において韓国漁村漁港公団

主催により開催された。水産庁、(一財) 漁港漁場漁村総合研究所、(一社) 水産土木建設技術センターなど日韓の漁港漁場漁村関係者約 80 名が参加し、テーマである「漁村消滅危機に対応するための漁村・漁港基盤づくり方案」に沿った発表や意見交換を行った。

(2) 海外からの視察団の受け入れ

10 月に台湾からの漁港技術海外交流調査団を、11 月に韓国からの漁港調査団を受け入れるとともに、1 月にはフィリピン大学からの訪問団を受け入れる等の国際交流に努めた。

(3) 国際航路協会日本支部 (P I A N C - J a p a n) の活動に参画

水上交通の維持・発展の推進を目的とする国際航路協会日本支部の活動に参画した。

6. 漁港、漁場、漁村等に関する指導・助言

(1) ブロック協議会・都道府県漁港漁場協会総会等

ブロック協議会及び各県協会の総会に出席し、漁港、漁場、漁村、海岸の整備等に関する情報を発信するとともに、整備促進のための積極的な活動を要請した。

i ブロック協議会等

・令和 6 年度関東・東海ブロック協議会	7 月 1 0 日	神奈川県小田原市
・令和 6 年度東北太平洋漁港ブロック協議会	7 月 1 1 日	岩手県盛岡市
・令和 6 年度九州地区漁港漁場協議会	7 月 4 日	長崎県対馬市
・令和 6 年度北日本地区漁港漁場協議会	7 月 2 3 日	山形県鶴岡市
・令和 6 年度中・四国ブロック協議会	8 月 2 0 日	香川県高松市

ii 都道府県漁港漁場協会総会 (26 協会)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、茨城県、神奈川県、静岡県、愛知県、富山県、三重県、兵庫県、島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 特定第 3 種漁港市長協議会

特定第 3 種漁港市長協議会の活動を支援するとともに講演等の企画を行った。

5 月 27 日に東京都千代田区で開催された総会・30 周年記念行事では、会員 13 市から 11 市長と代理 2 名が出席した。総会議事終了後、水産庁より「海業の推進について」について講演が行われた。

また、当協議会が参画する全国水産都市三団体連絡協議会の活動等を支援した。

(3) 漁港検診の実施

岩手県漁港漁村協会の依頼に応じて、8月18、19、9月23日の漁港検診に参加した。

7. 漁港、漁場、漁村等に関する啓発普及

(1) 防災・減災対策の推進

近い将来、大規模な地震津波の発生が懸念されていること、さらに近年台風や豪雨など気象災害の激甚化・頻発化が顕著となっていること等を踏まえ、機関誌「漁港漁場」において、災害に強い漁業地域づくりガイドラインの改定について取り上げるなど啓発普及に努めるとともに、防災・減災の推進についての提言活動を行った。

また、全国漁港海岸防災協会等が実施した「津波防災のハード・ソフト対策」をテーマとして、国土や国民の生命、財産を防護する海岸保全施設の整備の重要性について考える「第28回海岸シンポジウム」（主催・全国海岸事業促進連合協議会）の支援を行った。

(2) 漁港漁場漁村の環境美化に関する啓発普及

都市部に比べて著しく遅れている漁村の生活環境の改善を積極的に推進するため、漁村の生活環境改善に対する理解の一層の促進、安全で暮らしやすい漁村の生活環境の実現に向けて、関係機関・団体と協力して、環境整備の必要性について啓発に努めた。

また、漁港漁場愛護精神の啓発のため、漁港漁場愛護団体を表彰すること等により漁港漁場愛護運動の一層の普及を図った。

(3) プレジャーボート対策等の漁村活性化に関する取組み

プレジャーボート等の適正な係留保管の推進、プレジャーボート等を通じた漁村の活性化に資するため、海洋レクリエーション関係機関団体と情報交換に努めるとともに、「海の駅ネットワーク」の事務局として活動した。

(4) ホームページの充実

本会の活動を周知・広報する手段として、漁港漁場講習会等各種会議の案内・報告を掲載するなどホームページの充実に努めた。

(5) 漁村女性セミナーの開催

3月3日に東京都内において「頻発化する大規模災害と気候変動下における水産業の未来に向けて～女性ネットワークづくりの取組の推進～」をテーマに開催し、各都道府県漁港漁場協会の女性役員、漁協女性部の役員等約60名が参加した。

以下の3題の情報提供の後、うみ・ひと・くらしネットワーク代表理事関いずみ氏をファシリテーターとして、海の宝！水産女子の元気プロジェクトの福釜知佳（水産庁漁政部水産経営課課長補佐）氏も加わり参加者同士による総合討論を行った。

① 「気候変動化における水産業の未来」

国立研究開発法人水産研究・教育機構フェロー 中田 薫

② 「輪島の海女さんが行う藻場調査と磯根資源を増やす取り組み」

個人事務所 わじま海藻ラボ 石川 竜子

③ 「のり養殖の世界に飛び込んで～震災や温暖化を経験しつつ～」

宮城県漁協七ヶ浜支所女性部 のり養殖漁家 赤間 淳

(6) 漁港漁場功績者等の表彰

第 81 回全国漁港漁場協会定時総会に先立ち、本会表彰規程に基づく令和 6 年度表彰を行い、漁港漁場功績者等に対して、その功績を称え感謝状と記念品を贈呈した。

- ・ 漁港漁場功績者 33 名
- ・ 優秀漁港漁場受賞機関 1 機関
- ・ 漁港漁場愛護運動団体 1 団体

(7) 2024 漁港漁場漁村海岸写真コンクールの実施

写真を通じて、漁港漁場漁村海岸への一般の人々の理解を深め、併せて水産業・漁村の重要性を P R するため、水産庁の後援を得て、全国漁港海岸防災協会との共催、(一社)水産土木建設技術センター、(一財)漁港漁場漁村総合研究所、(一社)全日本漁港建設協会の協賛により、2024 漁港漁場漁村海岸写真コンクールを実施した。

9 月 4 日に審査委員会を開催し、応募総数 159 作品から、特選 7 点、入選 6 点、佳作 12 点の入賞作品を決定した。

(8) 都道府県協会が行う研修会等に対する支援

研修会等を実施した 11 の都道府県協会に対し助成金を支給した。また、都道府県協会が実施する総会や研修会の講師を要請に応じ斡旋・紹介した。

8. 漁港漁場漁村関係図書の出版

(1) 機関紙「漁港漁場月報」、機関誌「漁港漁場」の発行等

機関紙「漁港漁場月報」、機関誌「漁港漁場」を定期的に発行して会員と関係省庁等に配布し、漁港漁場漁村及び海岸の整備促進等に関する情報の交換、意識の高揚等に努めた。

(2) 漁港漁場漁村関係事業の円滑な実施と漁港等に関する知識の普及等に資するため、次の図書を出版するとともに、漁港標識等の斡旋販売を行った。

令和6年度漁港漁場漁村関係図書の発刊実績

No.	書名	規格	価格	発行月
1	漁港漁場関係工事積算基準 令和6年度版	A4判 1,600頁	18,480円	7月
2	漁港漁場関係工事共通仕様書 令和6年4月	A5判 640頁	7,810円	8月
3	船舶および機械器具等の損料算定基準 令和6年4月	A4判 370頁	4,510円	7月
4	漁港漁場関係事業事務必携 令和6年度版	B5判 500頁	8,800円	9月
5	2024 漁港漁場漁村ポケットブック	B6判 370頁	2,530円	9月
6	水産関係施設災害復旧事業事務必携 令和6年度版	B5判 590頁	11,880円	12月
7	水産関係施設災害復旧事業法令通知集 令和6年度版	B5判 550頁	12,100円	12月
8	漁港海岸事業設計の手引 令和6年度版	B5判 390頁	7,260円	3月
9	漁港及び漁場の整備等に関する法律逐条 解説 令和6年度版	A5判 760頁	9,570円	3月